

令和 7 年 5 月 1 日

会社名 株式会社 ○○○○

※個人事業主の場合は不要

代表者名 代表取締役 高知 龍馬

※役職及び氏名を記載

所在地 本町五丁目1番45号

※個人事業主の場合は事業所の所在地を記載

高知市テレワーク導入支援事業費補助金事業計画書

記

1 企業等の概要

業種		小売業	
主な事業内容		スポーツ用品小売業	
常時雇用する 労働者数		企業全体で常時雇用する労働者数	3 人
		うち市内事業所で常時雇用する労働者数	3 人
		※詳細は別紙「事業所一覧」のとおり。	
担当者	氏名	土佐 花子	
	所属(部課係名)	総務(経理)	
	電話番号	088-8○○-○○○○	
	メールアドレス	~~~~~	

2 事業の実施計画(テレワーク導入計画)

(1) 導入するテレワーク形態(複数選択可)

☒ 在宅勤務 ☒ モバイル勤務(※1) ☐ サテライトオフィス勤務(※2)

(※1) モバイル勤務…移動中の交通機関や顧客先、カフェ、ホテル、空港のラウンジなど、場所を問わない働き方。

(※2) サテライトオフィス勤務…オフィスから離れたところに設置したワークスペースで就業する働き方。

(2) 計画の概要

①取組区分(いずれか1つを選択)

- ☒ 新規導入(これまでテレワークを実施していない場合)
- ☐ 拡充(テレワーク対象者数の増加や新たな環境を構築しテレワークの質を向上するなど)

②テレワーク実施対象者数(1人が複数の形態を実施する場合は重複カウント可)

在宅勤務		人
モバイル勤務	1	人
サテライトオフィス勤務		人

(3) 計画の内容

現状	弊社はスポーツ用品販売を営んでおり、従業員の担当を大別すると①取引先等に出向く営業担当(1名)、②店舗での接客及び経理等の事務担当(2名)となっている。 現在社内には、持ち運び可能なPCが無いことから、営業担当者は出先では紙資料等を持参するなど対応しているが、他資料が必要となるような場合には本社へ戻る必要があるなど、時間の使い方などが効率的でない働き方となっている。
活用計画	別紙の補助金額計算書に記載するノートPC1台を営業担当へ貸与。あわせてVPNルーターを導入し、社外から社内へアクセスできるリモートアクセス環境を構築する。このことで、現場や取引先に出向いた際も資料確認や作成が容易にでき、緊急の対応を求められた場合も、本社に戻ることなくその場で資料を確認することが可能となる。 また、基本的には社内(事業所)にいる事務担当も、営業担当が行う商談等に必要に応じ参加できるようWebカメラを導入し、遠隔地との密な連携も可能な環境を併せて構築する。 上記の内容を活用計画とし、モバイル勤務を取り入れることで、場所や時間にとらわれることのない柔軟な働き方を推進し、多様な人材が活躍できる環境を構築する。
期待効果	・緊急の依頼や問い合わせに迅速に対応でき、顧客(取引先)満足度の向上を図る。 ・業務のオンライン化を進め、働き方の多様化に対応する。 ・社内資料等のペーパーレス化の推進。 ・本社と現場、取引先間の移動時間の削減。 ・上記移動時間等の削減に付随した時間外労働の削減。 ・遠隔地から社内会議等へオンライン参加による業務の効率化。 ・介護や子育てを必要とする従業員への適宜必要な在宅ワークの導入。

3 補助金額計算書

補助金申請書

申 請 機 器 ・ 機 器						
申請 No.	上段:導入機器製品名(メーカー・型番等) 下段:導入目的・利用用途	費用種別	単価 (税抜き)		数量	補助対象費小計 (税抜き)
1	ノートパソコン(メーカー名・型番)	物品購入	70,000	円	1	70,000 円
	在宅及びモバイル勤務用として経理・営業に貸与					
2	VPNルーター(メーカー名・型番)	物品購入	100,000	円	1	100,000 円
	社外から社内業務システムにアクセスできるよう、セキュリティ面でも安全なネットワークを構築					
3	VPNルーター設置・設定作業委託(委託先会社名)	委託	100,000	円	1	100,000 円
	VPN環境導入に伴う作業委託					
4	WEBカメラ(メーカー名・型番)	物品購入	14,800	円	1	14,800 円
	事業所からの商談等ZOOM会議参加に活用					
5				円		0 円
6				円		0 円
7				円		0 円
8				円		0 円
9				円		0 円
10				円		0 円
11				円		0 円
12				円		0 円
補助対象費合計						284,800 円
補助金額(暫定)						142,000 円

※記載欄が不足する場合は、この様式を適宜拡張して使用すること。

※補助対象経費の内訳や概要が分かる書類(見積書の写し、カタログ等)を添付すること。

4 事業所一覧

● 市内事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する 労働者数	テレワーク環境 整備対象者数
株式会社〇〇〇〇	本町五丁目1番45号	3	1
計		3	1

● 市外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する 労働者数
計		0

常時雇用する労働者数合計	3
--------------	---

【記入上の注意】

①市内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用する労働者が勤務するすべての事業所の名称・所在地を記載すること。

②登記上の本社は、必ず記載すること。

※本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能をもつ)」と記載すること

③記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。